

## 武蔵村山市公共下水道事業計画（予定）

## 1 下水道施設地震対策事業

平成26年度に「下水道総合地震対策計画」を策定し、平成28年度から3年間かけて、地域防災計画で指定されている避難所にマンホールトイレを設置（避難所15か所に5基ずつ、計75基整備）する。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成28年度 ※実績	第一小学校 第七小学校 第八小学校 第一中学校 第四中学校 各施設5基ずつ	26,892千円
平成29年度 ※予算	第三小学校 雷塚小学校 第三中学校 第五中学校 村山学園 各施設5基ずつ	32,000千円
平成30年度	第二小学校 第九小学校 第十小学校 総合体育館 市民総合センター 各施設5基ずつ	32,000千円
合 計		72,392千円 (90,892千円)

## 2 管渠等整備事業

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成30年度以降	汚水柵設置工事 20か所/年	8,000千円/年

### 3 管渠改良事業

道路の拡幅、改修工事等を行った場合には、それに合わせて道路に埋設された管渠の撤去、新設等の改良工事を随時行っていく必要がある。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成30年度	都道第162号線（三ツ木交差点） 拡幅整備事業	55,358千円
	取付管改良工事	3,000千円
平成31年度	都道第5号線（かたくりの湯交差点） 拡幅整備事業	53,059千円
	取付管改良工事	3,000千円
平成32年度	取付管改良工事	3,000千円
平成33年度	取付管改良工事	3,000千円
平成34年度	取付管改良工事	3,000千円
合 計		123,417千円

### 4 施設維持管理事業

経年劣化した人孔の足場の付け替えを行う。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成28年度 ※実績	三ツ藤住宅内人孔補修工事	3,197千円
平成29年度 ※予算	三ツ藤住宅内人孔補修工事	2,200千円
平成30年度	三ツ藤住宅内人孔補修工事	8,535千円
合 計		13,932千円

### 5 雨水整備事業

#### (1) 新青梅街道拡幅関係

都が施行する新青梅街道拡幅に併せて雨水管の整備を行うことにより、事業費の削減及び新青梅街道沿道の浸水被害対策が図られる。このことから、雨水計画の新規策定（荒川右岸排水区）及び見直し（多摩川上流排水区）を行う。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成30年度	残堀川排水区雨水基本設計	21,567千円
	荒川右岸排水区雨水基本設計	27,722千円
平成31年度	—	—
平成32年度	事業認可申請図書作成	12,984千円
合 計		62,273千円

## (2) 雨水浸透施設等設置補助

水環境の保全や雨水の流出抑制を図るため、雨水浸透施設（雨水浸透ます）及び雨水貯留槽の設置費用の補助を行う。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成30年度以降	浸透柵設置	1,088千円/年
	貯留槽設置	1,575千円/年
合 計		2,663千円/年

## 6 下水道ストックマネジメント計画

管渠の標準的な耐用年数は50年といわれており、市内で最初に整備された管渠は敷設から40年以上経過している。本市は、昭和49年度より下水道施設を整備してきたが、整備から30年以上経過した施設は、年々老朽化による道路陥没等の可能性も考えられることから、施設の延命のための計画的な更新事業が必要である。

敷設から50年を経過する管渠が更新の時期を迎え、仮に敷設年度に応じて改築更新を行うと、その事業量及び事業費は年度によって大きく変動してしまう。単年度に多額の改築更新の予算を確保することは非常に困難であることから、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、事業費を平準化した計画的な点検・調査及び管渠の補修・改築を行っていく必要がある。（第1回検討委員会資料「武蔵村山市下水道プラン」22ページ参照。）

### ※ストックマネジメントとは

下水道事業におけるストックマネジメントとは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

## (1) 平成30年度から平成34年度までの事業計画

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成30年度	ストックマネジメント計画策定	5,098千円
平成31年度	—	—
平成32年度	点検調査	18,396千円
平成33年度	点検調査	19,785千円
	詳細調査	21,533千円
	管渠清掃	9,150千円
平成34年度	点検調査	20,682千円
	詳細調査	21,175千円
	管渠清掃	8,938千円
合 計		86,757千円 (124,757千円)

## (2) 平成35年度以降の事業計画

資料2参照。

## 7 その他の主な事業

## (1) 公営企業会計適用推進事業

下水道事業特別会計の公営企業会計への移行に向けた基本方針の策定や固定資産調査、評価、移行業務支援及びシステムの導入を行うもの。なお、法適用は平成32年4月1日を予定している。

年 度	事 業 内 容	事 業 費
平成28年度 ※実績	移行業務支援委託	1,460千円
平成29年度 ※予算	移行業務支援委託	4,201千円
平成30年度	移行業務支援委託・システム導入	15,817千円
平成31年度	移行業務支援委託・システム利用	8,848千円
合 計		30,326千円

## (2) 侵入水対策事業

不明水の原因調査と対策を行う。事業費は調査費用として平成30年度に7,841千円を予定しているが、原因や規模によりその後の対策費用については不明。